

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの

該当なし

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………移動平均法に基づく原価法

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法、移動平均法による原価法又は総平均法による原価法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

なお、一部の連結対象団体（公益財団法人）においては、定率法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上することとしています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
水洗便所改造資金 助成を受けた市民	—	1百万円	—	1百万円

(2) 係争中の訴訟等

① 大阪地裁 令和元年（ワ）第 4614 号

損害賠償請求事件 6百万円

② 大阪地裁 令和2年（ワ）第 1621 号

損害賠償請求事件 12百万円

③ 大阪地裁 令和2年（ワ）第 8515 号

損害賠償請求事件 29百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

病院事業会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

恩智川水防事務組合（比例連結 38.37%）

大和川右岸水防事務組合（比例連結 13.05%）

八尾市柏原市火葬場組合（比例連結 50.00%）

大阪府後期高齢者医療広域連合（比例連結 3.08%）
大阪広域水道企業団（用水供給事業）（比例連結 6.13%）
大阪広域水道企業団（工業用水事業）（比例連結 6.13%）
大阪広域環境施設組合（比例連結 6.67%）
大阪府都市競艇企業団（比例連結 6.16%）
公益財団法人八尾市文化財調査研究会（全部連結）
公益財団法人八尾市文化振興事業団（全部連結）
公益財団法人八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター（全部連結）
公益財団法人八尾市国際交流センター（全部連結）
公益財団法人八尾市体育振興会（全部連結）
八尾シティネット株式会社（全部連結）
やおコミュニティ放送株式会社（全部連結）
八尾モール株式会社（全部連結）
一般財団法人八尾市社会福祉協議会（全部連結）
一般社団法人八尾市観光協会（全部連結）

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。当該注記においても同様です。

（2）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。売却可能資産の範囲は、令和 4 年度に財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	299 百万円
土地	299 百万円
インフラ資産	30 百万円
土地	30 百万円